



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹野 徹 TEL 045 (680) 1671  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,347	△8.3	192	118.3	195	140.4	159	147.1
28年3月期第1四半期	2,558	△7.3	88	△74.2	81	△75.3	64	△70.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 17百万円 (△80.3%) 28年3月期第1四半期 88百万円 (△51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.85	—
28年3月期第1四半期	5.20	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	9,704	6,156	63.4	495.01
28年3月期	9,523	6,201	65.1	498.61

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,156百万円 28年3月期 6,201百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,670	△8.3	344	△15.5	286	△18.0	181	△1.7	14.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	12,438,000株	28年3月期	12,438,000株
29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期1Q	12,438,000株	28年3月期1Q	12,438,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2）当社は、平成28年8月5日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向けにスモールミーティングを開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、公共投資、住宅投資ともに増加傾向にあるものの、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動の影響により需要が減少いたしました。米国では、住宅着工戸数は堅調に推移するものの、インフラ投資の減退、原油安に伴うエネルギー関連投資の減少により、需要は前年を下回りました。欧州においては、フランスでの回復が見られ、需要は増加傾向にあり、東南アジアにおいても、需要の増加がみられます。一方、中国においては、不動産投資に持ち直しがみられるものの、固定資産投資の抑制により経済成長は減速傾向にあり、需要は減少しております。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用製品を主軸にフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めております。

また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めています。

更には、前期より引き続き、利益創出体制の構築を目的とした全社プロジェクト「PAC16」を立ち上げ、企業価値の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億47百万円(前年同四半期比8.3%減)となり、営業利益は192百万円(前年同四半期比118.3%増)、経常利益は195百万円(前年同四半期比140.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は159百万円(前年同四半期比147.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比8億46百万円減少(前連結会計年度末比11.1%減)し、67億57百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が9億19百万円減少(前連結会計年度末比24.2%減)した一方、受取手形及び売掛金が1億8百万円増加(前連結会計年度末比5.8%増)したことによるものです。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同10億28百万円増加(前連結会計年度末比53.6%増)し、29億47百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が10億9百万円増加(前連結会計年度末比280.6%増)したことによるものです。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同2億15百万円増加(前連結会計年度末比12.7%増)し、19億19百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億24百万円増加(前連結会計年度末比15.7%増)し、また、未払金が1億8百万円増加(前連結会計年度末比71.3%増)したことによるものです。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同10百万円増加(前連結会計年度末比0.6%増)し、16億28百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が5百万円増加(前連結会計年度末比3.5%増)したことによるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同44百万円減少(前連結会計年度末比0.7%減)し、61億56百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1億49百万円減少した一方で、利益剰余金が97百万円増加(前連結会計年度末比2.1%増)したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の建設機械市場の需要見通しにつきましては、北米・日本では前年度を下回る見込みであり、欧州では前年並み、中国においては引き続き低迷が続くことが見込まれ、全体では需要は前年度を下回ると想定しております。

当社グループは、建設機械メーカーの新車販売が伸びず、当社製品の需要が不透明な中、引き続き、既に稼働している建設機械向けのフィルタ製品の交換需要を的確に掴み、収益確保できるようアフターマーケット対策を重点的に実施しています。また、原価低減、固定費の削減に当社グループ一丸となって取り組み、最大限の利益確保に努めます。

平成29年3月期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）につきましては、売上高については、ライン用フィルタに関して、主力のリターンフィルタ及び得意先各社への新規採用予定である、燃料用フィルタ、エンジン用オイルフィルタ等に関しては、当初の見通しと同程度で推移する見込みです。

また、補給用フィルタに関しては、当社製品である純正フィルタ採用率向上のための販売促進活動の実施地域の拡大、内容の充実を図る事で、当初の見通しを上回る見込みです。

一方、産業用フィルタに関しては当初の見通しを下回る見込みであり、売上高全体としては、当初の見通しと同程度で推移すると想定しております。

また、昨今の為替レートの変動による当社の業績に与える影響は現時点では軽微であると判断しておりますが、新興国の景気減速や資源価格の動向等、世界経済全体の不透明感が増していることから、先行きの業績見通しについてはしばらく時間を要すると判断し、平成28年5月13日に公表した通期の業績予想を変更しておりません。今後、市場環境の変化、更なる為替の変動等により業績等に重大な影響を与えると判断した場合には速やかに開示いたします。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社は、「東京機器厚生年金基金」に加入しておりますが、同基金は平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行い、平成28年3月25日をもって基金解散の認可を受けました。同基金の残余財産の確定までは相当の期間を要することから、現時点では解散に伴う費用等の金額を合理的に見積もることができませんが、残余財産の確定額の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,806,151	2,886,668
受取手形及び売掛金	1,880,667	1,989,622
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	936,078	811,839
原材料及び貯蔵品	529,079	572,939
繰延税金資産	121,781	147,480
その他	130,808	149,163
流動資産合計	7,604,568	6,757,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,636	552,867
機械装置及び運搬具（純額）	403,057	378,561
工具、器具及び備品（純額）	133,179	133,406
土地	155,488	155,488
その他（純額）	55,304	49,249
有形固定資産合計	1,322,666	1,269,573
無形固定資産		
ソフトウェア	96,371	80,711
その他	1,169	91,241
無形固定資産合計	97,541	171,952
投資その他の資産		
投資有価証券	359,866	1,369,823
差入保証金	112,862	111,127
その他	26,307	24,795
投資その他の資産合計	499,036	1,505,747
固定資産合計	1,919,244	2,947,273
資産合計	9,523,812	9,704,987

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,210	921,035
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	151,824	260,035
未払法人税等	38,464	35,870
賞与引当金	112,995	61,539
その他	104,621	141,490
流動負債合計	1,704,115	1,919,972
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	450,000	450,000
退職給付に係る負債	164,421	170,132
資産除去債務	160,000	160,000
その他	43,578	47,892
固定負債合計	1,617,999	1,628,024
負債合計	3,322,115	3,547,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	4,712,535	4,810,123
株主資本合計	6,097,820	6,195,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,750	16,692
為替換算調整勘定	94,125	△55,111
その他の包括利益累計額合計	103,875	△38,419
純資産合計	6,201,696	6,156,989
負債純資産合計	9,523,812	9,704,987



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
売上高	2,558,836	2,347,274
売上原価	1,518,104	1,322,438
売上総利益	1,040,732	1,024,836
販売費及び一般管理費	952,644	832,575
営業利益	88,087	192,260
営業外収益		
受取利息	546	1,729
受取配当金	1,302	996
為替差益	—	927
スクラップ売却益	885	694
還付社会保険料	—	2,305
その他	1,751	1,367
営業外収益合計	4,484	8,020
営業外費用		
支払利息	2,418	3,076
為替差損	7,110	—
支払手数料	747	1,121
その他	1,070	780
営業外費用合計	11,346	4,978
経常利益	81,225	195,301
特別損失		
固定資産除売却損	471	910
特別損失合計	471	910
税金等調整前四半期純利益	80,753	194,390
法人税等	16,100	34,612
四半期純利益	64,652	159,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,652	159,778

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	64,652	159,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,677	6,941
為替換算調整勘定	18,211	△149,236
その他の包括利益合計	23,888	△142,294
四半期包括利益	88,541	17,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,541	17,483
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。